

## 第10章

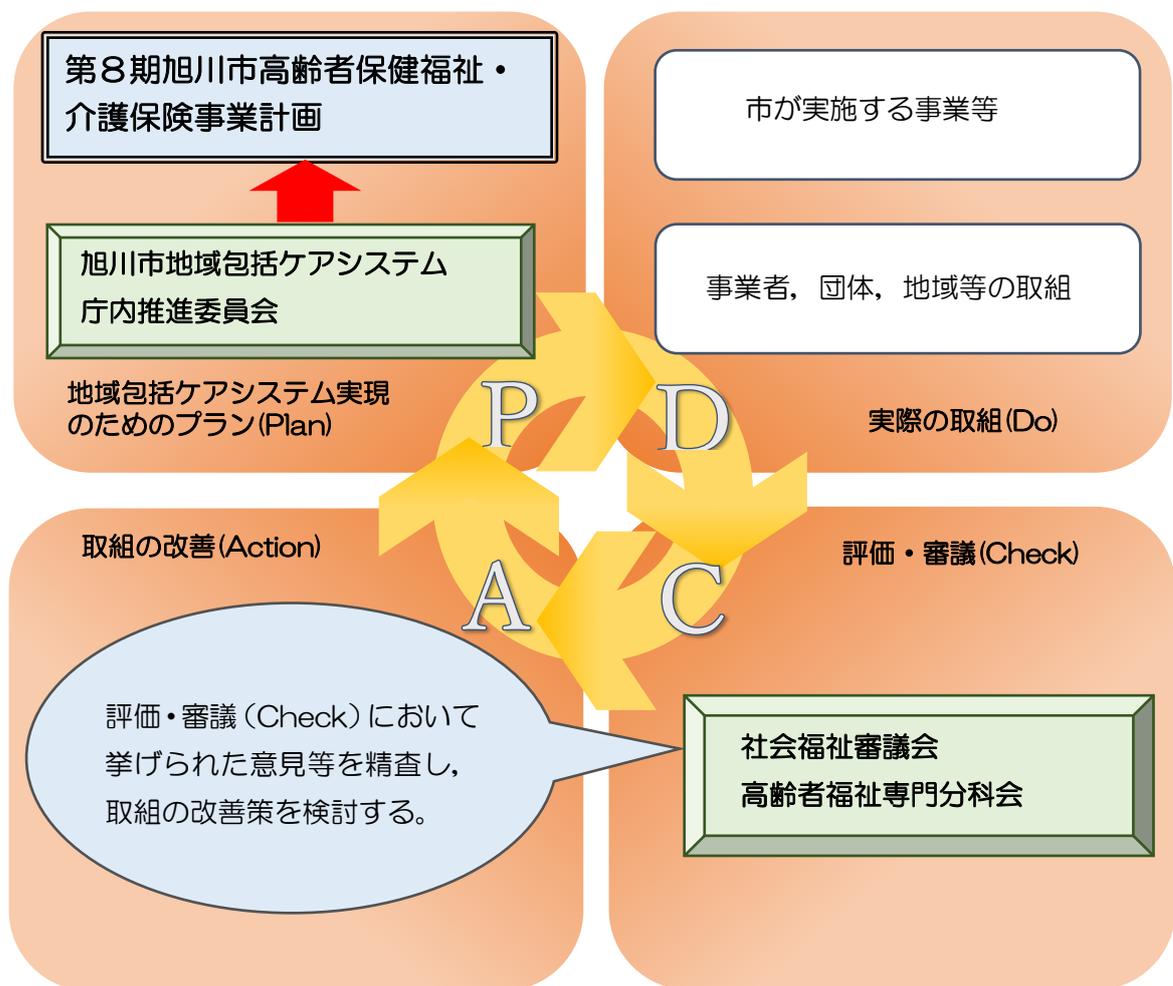
# 計画の推進について

# 1 本計画のPDCAサイクル

本計画の策定に当たっては、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会や旭川市地域包括ケアシステム庁内推進委員会における審議等により、地域包括ケアシステム構築・推進に向け、より具体的な方向性の検討に努めました（Plan）。

今後、本計画に基づき、旭川市の地域包括ケアシステムの推進を目指し、本市・事業者・団体・地域等が協力し、取組を進めます（Do）。

計画の進捗状況等については、毎年度、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会で評価・審議（Check）を行い、取組を改善（Action）し、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。



## 2 指標の設定

計画の基本理念に基づき、本市の地域包括ケアシステムの深化・推進を目指すため、指標を次のとおり設定します。

また、基本目標ごとの取組（施策）については、年度ごとに、進捗状況の評価を行います。

基本目標1 適切な介護サービスを受けることができる、持続可能な介護保険事業の運営		
指標	現状値	目標
<b>人材不足を感じている事業所の割合</b> ※「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を合わせた割合 （介護労働実態把握調査）	50.4% （令和元年度）	現状値を下回る
<b>相談窓口としての地域包括支援センターの認知度</b> ※地域包括支援センターを知っていると回答した方の割合 （介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	66.1% （令和元年度）	現状値を上回る

基本目標2 住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる体制の強化		
指標	現状値	目標
<b>暮らしやすいと感じている60歳以上の方の割合</b> ※旭川市は暮らしやすいまちだと思っていると回答した方の割合 （旭川市民アンケート）	60～69歳：33.2% 70歳以上：39.2% （令和元年度）	現状値を上回る
<b>認知症に関する相談窓口の認知度</b> ※認知症に関する相談窓口を知っていると回答した方の割合 （介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	30.0% （令和元年度）	現状値を上回る

基本目標3 心身ともに自立して健やかに暮らせる環境の充実		
指標	現状値	目標
<b>「平均余命」※1と「平均自立期間」※2</b> (国保データベース(KDB)システム※3による算出)	平均余命 (令和元年度)	平均余命の増加分を上回る平均自立期間の増加
	男性:80.8歳 女性:86.8歳	
	平均自立期間 (令和元年度)	
	男性:79.3歳 女性:83.8歳	
<b>第1号被保険者における要介護認定者に対する要介護3以上の認定を受けている方の割合</b>	26.9% (令和2年9月)	現状値を下回る

※1 平均余命

ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値のこと。平均自立期間の比較対象の値として、ここでは0歳時点の平均余命を示す。

※2 平均自立期間(健康寿命)

日常生活動作が自立している期間の平均。要介護2以上認定者を日常生活に制限があるとしている。

※3 国保データベース(KDB)システム

国民健康保険団体連合会が各種業務を通じて管理する給付情報(健診・医療・介護)等から、「統計情報」を保険者向けに情報提供するシステム。

基本目標4 多様な活躍ができ、互いに支え合える地域社会づくりの促進		
指標	現状値	目標
<b>週1回以上趣味や地域活動、仕事等何らかの活動に参加している方の割合</b> (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)	43.1% (令和元年度)	現状値を上回る
<b>地域住民同士の助け合いを感じている60歳以上の方の割合</b> ※お互いに助け合いながら暮らしていると「感じている」又は「少し感じている」を合わせた割合(旭川市民アンケート)	60~69歳:45.3% 70歳以上:39.2% (令和元年度)	現状値を上回る

基本目標5 医療と介護の連携による切れ目のない支援体制の整備
医療と介護の連携に係る取組は、第7期計画から推進してきました。 本計画では、計画期間における取組状況とその到達状況を評価します。